



1 AFICS-Japan とは

AFICS-Japan は 2012 年 3 月 27 日に国連システム元国際公務員によって設立された組織で、世界中の多くの国にある姉妹組織と共に「国連システム元国際公務員協会連」(FAFICS)を形成しています。AFICS-Japan は、会員への情報と親睦の機会を提供するほかに、次の目的を掲げています。

- 国連システムの目的、原則、プログラムを促進する。
- 国連システムで仕事をしようと志す方々に助言をおこなう。

2 AFICS-Japan として高等学校に提供できること

国連は、世界の平和と安全、社会経済の発展と地球環境の保全、人権の保護と多様な生き方の共生を尊重した地球社会の構築を目指しており、現在は、そのための具体的な目標として採択された 2030 年までに達成すべき 17 の持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) を、全世界で達成する為に尽力しています。

AFICS-J は、国際的経験豊かなメンバーで構成されており、次世代の国際的リーダーの育成に貢献出来る立場にあると考えます。1 人でも多くの高校生が国際情勢に関心を持ち、将来、国際的に活躍し貢献するために必要な心構えや具体的能力をつける様に支援します。特に、彼らの国連や国際機関で働く意欲を促進し、国際的人材として成長していくことをお手伝いします。

3 AFICS-Japan 在籍職員のプロフィール (例)

勤務先 (元・現)	勤務先での職務内容
国際連合児童基金 (ユニセフ) (元) ; 日本ユニセフ協会 (現)	<p>ユニセフ本部財務局長 (Comptroller)</p> <p>日本ユニセフ協会理事</p> <p>UNICEF は子どもたちの権利の実現を世界的に推進する機関で、150 以上の国・地域におけるプログラムと 34 カ国でのユニセフ協会のアドボカシー及び資金調達を通じ、世界 190 カ国以上で活動を展開しています。UNICEF は子どもの保健・栄養、安全な水・衛生、すべての男子・女子のための質の高い基礎教育、暴力・搾取・エイズからの保護活動を支援しています。財務局長 (Comptroller) は世界各地にあるユニセフ全体の予算編成、経理、資金運用を総括する仕事で本部に在籍しているが各地に出向くことも多かった。</p>

<p>国際連合児童基金（ユニセフ）（元）</p> <p>国連人口基金（UNFPA）（元）</p>	<p>ユニセフ本部アジア課長；アジア地域事務所次長（バンコク）；パキスタン、ナイジェリ及び日本事務所長；プログラムの実施、モニタリング、人道援助の指揮、また新しいカントリープログラムの手法開発など。各事務所長として指揮を取った。</p> <p>国連人口基金事務局次長（国連事務次長補）；世界各国で指導者に会い UNFPA の組織改革や新しいプログラム戦略の設定に貢献</p>
<p>ILO（元）</p> <p>NPO 法人日本 ILO 協議会（現職）</p>	<p>アジア太平洋総局長；駐日事務所代表</p> <p>ILO（国際労働機関）は、今年で創設 100 周年。雇用・労働・社会保障の国連専門機関として、労働条件の最低基準である ILO 条約の設定監視、技術協力などを行っている。「仕事の未来」について世界の政労使が議論を進めている。ILO のアジアにおける活動の総括責任者などを務めた。</p>
<p>国連世界食糧計画 WFP（元）</p>	<p>アジア地域局長</p> <p>カンボジア、ボスニア、コソボ、スーダン共和国等の紛争地や自然災害の現場で大規模な緊急支援の指揮をとる。TBS「情熱大陸、NHK「プロフェッショナル・仕事の流儀」などに出演。現在は大学などで講師をつとめる。</p>
<p>国際連合経済社会局（UNDESA）統計部（SD）（元）</p>	<p>統計部副部長</p> <p>統計部において人口・社会関連統計（特に移民統計、ジェンダー統計）の国際標準化、データの収集分析、途上国を対象とした統計システム整備のための技術支援などを行った。また、国連事務局サイドから、SDGs の策定やモニタリングシステムの構築にも深く関わった。</p>
<p>国際連合経済社会局（UNDESA）持続可能な開発部（DSD）（元）</p> <p>開発のための科学技術センター（元）</p>	<p>持続可能な開発のための首脳・閣僚レベルの国際会議や地域会議などで政府間交渉サポートや準備活動をし、小島嶼国を含め、幾つかの途上国での会合や開発援助プロジェクトに携わった。写真展示会や音楽・絵画を紹介するイベントも企画。広範囲に渡る持続可能な開発の中でも貧困問題や教育、科学の担当を務めた。</p>
<p>国際連合地域開発センター（UNCRD）（元）</p> <p>国際連合経済社会局（UNDESA）経済社会理事会支援・調整部（OESC）；持続可能な開発部（DSD）（元）</p>	<p>UNCRD 所長</p> <p>持続可能な地域・まちづくり；途上国の行政官の研修；持続可能な交通や 3R のアジア地域フォーラムの開催などを通して、国内外に SDGs の促進・普及を図っていた。</p> <p>OESC 政策調整課副課長；DSD では主に持続可能な消費担当。貧困問題にも関わる。経済社会理事会、国連の委員会、また持続可能な開発に関わる様々なレベルでの会議で政策文書作成や政府間交渉サポートなどに携わる。生物多様性条約事務局にも出向。</p>

<p>国際連合事務局 図書館 (元)</p>	<p>文書管理部門の課長 28年間、文書管理分野で働いていた。定年までの最後の10年間は、国連図書館の文書管理部門の課長として、国連文書データベースのコンテンツ管理、図書館資料の収集、図書館予算の管理、オンラインやデジタル資料データベースの定期購読の管理などに責任を持っていた。</p>
<p>国連開発計画 (UNDP) ; 国連ボランティア計画本部 (UNV) (元)</p>	<p>カンボジアとベトナムの UNDP 事務所長 UNV 本部アジア、太平洋、ヨーロッパ、CIS 課長 国連の開発協力に従事した。主にアジアの開発戦略、環境、気候変動、防災などを手掛け、またボランティア活動の啓蒙に携わった。現在国際機関の監査委員会メンバー</p>
<p>国連平和維持活動 (元) ; 国際協力機構 (現職)</p>	<p>世界各地で、開発協力、人道支援、平和維持、平和構築の仕事をしてきた。特に、国連 PKO には、人道支援官や行政官として4回参加した。現在は、民主化支援とガバナンスのシニア・アドバイザーとして JICA に勤務している。</p>
<p>国連合同職員年金基金 (UNJSPF) (元)</p> <p>国際農業開発基金 (IFAD) (元)</p>	<p>UNJSPF 投資サービス局長 国連本部と専門機関で働く職員の退職後年金支払いのための基金。年金資産運用と年金支払い管理の二部門があり、その中で、グローバル債券・株式・不動産の投資を行う年金資産運用部門を統括していた。</p> <p>IFAD 本部 財務部長 世界各地の農村地帯の貧しい人々が食糧や栄養を改善し、所得を増やし、経済的回復力を強化できるようにする事に専念する国連専門機関。低利子の貸し付けや無償資金を提供して農村開発を進めている。加盟国からの拠出金受け入れ、各国のプロジェクトへの資金送付、余資運用を行う財務部門を統括していた。</p>

AFICS-Japan ホームページ
<http://www.afics-japan.org/j/>

2019年6月



国際連合システム

国連の主要機関

総会

安全保障理事会

経済社会理事会

事務局

国際司法裁判所

信託統治理事会⁶

補助機関

- 主要委員会
- 軍縮委員会
- 人権理事会
- 国際法委員会
- 合同調査団 (JIU)
- 常設委員会及びアドホック組織

計画と基金¹

- 国連開発計画 (UNDP)
- 国連資本開発基金 (UNCDF)
- 国連ボランティア計画 (UNV)
- 国連環境計画 (UNEP)⁸
- 国連人口基金 (UNFPA)
- 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)⁸
- 国連児童基金 (UNICEF)
- 国連世界食糧計画 (WFP) [UN/FAO]

調査及び研修所

- 国連軍縮研究所 (UNIDIR)
- 国連訓練調査研究所 (UNITAR)
- 国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC)
- 国連大学 (UNU)

その他の国連機関

- 国際貿易センター (ITC) [UN/WTO]
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD)^{1,8}
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)¹
- 国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)
- 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)¹
- ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN-Women)¹

関連機関

- 包括的核実験禁止条約機関準備委員会 (CTBTO-PrepCom)
- 国際原子力機関 (IAEA)^{1,3}
- 国際刑事裁判所 (ICC)
- 国際移住機関 (IOM)
- 国際海底機構 (ISA)
- 国際海洋法裁判所 (ITLOS)
- 化学兵器禁止機関 (OPCW)³
- 世界貿易機関 (WTO)^{1,4}

補助機関

- テロ対策委員会

補助機関

- 国際刑事裁判所残余メカニズム
- 軍事参謀委員会

補助機関

- 平和維持活動・政治ミッション制裁委員会 (アドホック)
- 常設委員会及びアドホック組織

平和構築委員会

持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF)

機能委員会

- 犯罪防止刑事司法委員会
- 麻薬委員会
- 人口開発委員会
- 開発のための科学技術委員会
- 社会開発委員会
- 統計委員会
- 女性の地位委員会
- 国連森林フォーラム

地域委員会⁸

- アフリカ経済委員会 (ECA)
- ヨーロッパ経済委員会 (ECE)
- ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)
- アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
- 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)

その他の機関

- 開発政策委員会
- 行政専門家委員会
- 非政府組織委員会
- 先住民問題に関する常設フォーラム
- 国連エイズ合同計画 (UNAIDS)
- 地理学的名称に関する国連専門家グループ (UNGEGN)

調査及び研修所

- 国連地域犯罪司法研究所 (UNICRI)
- 国連社会開発研究所 (UNRISD)

専門機関^{1,5}

- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 国際民間航空機関 (ICAO)
- 国際農業開発基金 (IFAD)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国際通貨基金 (IMF)
- 国際海事機関 (IMO)
- 国際電気通信連合 (ITU)
- 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
- 国連工業開発機関 (UNIDO)

- 世界観光機関 (UNWTO)
- 万国郵便連合 (UPU)
- 世界保健機関 (WHO)
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- 世界気象機関 (WMO)
- 世界銀行グループ (World Bank Group)⁷
 - 国際復興開発銀行 (IBRD)
 - 国際開発協会 (IDA)
 - 国際金融公社 (IFC)

各局及び各事務所⁹

- 事務総長室 (EOSG)
- 経済社会局 (DESA)
- 総会・会議管理局 (DGACM)
- グローバル・コミュニケーション局 (DGC)
- 管理戦略・政策・コンプライアンス局 (DMSPC)
- オペレーション支援局 (DOS)
- 平和活動局 (DPO)
- 政治・平和構築局 (DPPA)
- 安全保安局 (DSS)
- 人道問題調整事務所 (OCHA)
- 軍縮部 (ODA)
- 人権高等弁務官事務所 (OHCHR)
- 内部監査室 (OIOS)
- 法務局 (OLA)
- アフリカ担当事務総長特別顧問室 (OSAA)
- 子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表事務所 (SRSG/CAAC)
- 紛争下の性的暴力に関する事務総長特別代表事務所 (SRSG/SVC)
- 子どもに対する暴力に関する事務総長特別代表事務所 (SRSG/VAC)

- 国連国際防災戦略事務所 (UNISDR)
- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC)¹
- 国連ジュネーブ事務所 (UNOG)
- 後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼国開発途上国担当上級代表事務所 (UN-OHRLLS)
- 国連ナイロビ事務所 (UNON)
- 国連パートナーシップ事務所 (UNOP)²
- 国連ウィーン事務所 (UNOV)

備考

- 国連システム事務局調整委員会 (CEB)の全メンバー。
- 国連パートナーシップ事務所 (UNOP)は国連財団とのフォーカルポイント。
- 国連原子力機関 (IAEA)と化学兵器禁止機関 (OPCW)は安全保障理事会および総会に報告する。
- 世界貿易機関 (WTO)には総会に対する報告義務はないが、金融および開発問題などについて、総会および経済社会理事会に対して、アドホックに報告を行う。
- 専門機関は自治機関。その活動の調整は、政府間レベルでは経済社会理事会を通じて、事務局レベルではCEBを通じて行われる。
- 信託統治理事会は、最後の国連信託統治領パラオが1994年10月1日に独立したことに伴い、1994年11月1日以降活動を停止している。
- 国際投資紛争開発センター (ICSID)と多国間投資保証機関 (MIGA)は専門機関ではないが、憲章の57条と63条に従い、世界銀行グループの一部である。
- これらの機関の事務局は、国連事務局の一部である。
- 事務局を構成するその他の部局として、倫理事務所、国連オンプスマン、調停事務所、司法行政事務所などがある。

この組織図は国連システムの機能的な組織関係を反映しており、広報を目的として作成された資料です。国連システムのすべての機関を網羅するものではありません。